⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年12月２日15時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札書、郵送等による入札書の受領期限　令和６年12月９日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和６年12月11日10時00分
②　令和６年12月11日14時00分
札幌管区気象台２階防災連絡室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YASUDA Tamaki, Director-General of the Sapporo Regional Headquarters
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be required :
①　High voltage electricity used for the Sapporo Regional Headquarters Buildings other
②　Low voltage electricity used in the Sapporo Regional Headquarters jurisdiction.
(4)　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
(5)　Fulfillment place : as per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a)　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
(b)　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(c)　Have Grade A, B, C or D “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Hokkaido region,
(d)　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2—2 of the Electricity Business Act
(e)　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
(f)　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(g)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
(7)　Time-limit for tender : 16 : 00　9 December 2024
(8)　Contact point for the notice : GOTO Toshihito, Second Contract Section, Accounting Division, Sapporo Regional Headquarters, Nishi-18-chome, Kita 2-joe, Chuoku, Sapporo City, Hokkaido 060—0002 Japan TEL 011—611—6168

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月21日
支出負担行為担当官
第九管区海上保安本部長　猪瀬　雅樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①②26
⑵　購入等件名及び数量
①　新潟航空基地庁舎ほか３箇所で使用する電気の調達（高圧）
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　入札説明書による。
②　金沢港五郎島埠頭ほか２箇所で使用する電気の調達（高圧）
予定契約電力　入札説明書による。
予定使用電力量　入札説明書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、月額）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、月額）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整は考慮しないものとする（詳細は入札説明書による。）。落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶①　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
②　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条第２項の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。